

国総研都市研究部におけるこれまでの集団規定に関連する主な研究成果の公表資料リスト

参考資料3

No.	分野			主な成果の公表	概要	公表時期
	接道	形態	用途			
①		●		国総研研究報告第32号 『建て替え誘導を通じた郊外既存ミニ開発住宅地の居住環境整備論』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0032.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0032.htm</a>	大都市圏郊外に広がる既存ミニ開発住宅地の居住環境の持続可能性を向上させることを目指し、地区の変容実態と整備課題を明らかにした上で、居住者アンケートによる意識調査や逆日影計算による建物形態シミュレーション等を通じ、トレードオフの関係にある居住水準、住環境、防災性のバランスに配慮しながら、日照確保型の個別建て替えの誘導を中心とした居住環境整備の方向性を新たに提示する。	2007年1月
②	●	●		国総研資料第368号 『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック ～まちづくり誘導手法を用いた建て替え促進のために～』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0368.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0368.htm</a>	本資料は、防災上危険な密集市街地の改善のため、地区計画や建築基準法集団規定の特例制度等の規制誘導手法を活用して建て替えを促進する方法について、主として地方公共団体職員向けに解説したガイドブックである。市街地特性に応じた手法の選択方法や運用基準の作成方法、庁内の検討体制のあり方等の具体的なノウハウを、実際の事例を交えながら解説している。	2007年1月
③		●		国総研資料第443号 『市街地における建築形態の性能基準に関する基礎的研究 ～建築基準法集団規定に関連して～』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0443.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0443.htm</a>	本資料は、建築物が集団となって形成される市街地において、良好な環境を確保するために必要な技術的基準等に関して実施した研究成果を取りまとめたものである。建築基準法集団規定における形態規制を念頭におき、規制の科学的根拠と「性能」確保の観点から、市街地環境のうち、採光、換気・通風、圧迫感・開放感、防火・避難の各環境を取り上げ、シミュレーションや実験を行いながら、各環境性能に関する定量的評価方法の開発と性能基準の検討を試みている。	2008年1月
④			●	『建物用途規制の性能基準に関する研究 報告書』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/pdf/landuse/youto.pdf">https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/pdf/landuse/youto.pdf</a>	本研究では、建物用途の及ぼす外部影響を性能基準の考え方で判別し、必要に応じて影響緩和の措置事項を許可する場合の条件に付すという行政審査の仕組みを想定して、その場合に外部影響の何の事項をとりあげ、どのような評価方法で許可の可否を判定したらよいかについての技術的手法を開発するとともに、主に住居系地域を想定して、どのような用途がこうした予定的な条件付き許可の対象となるのかを洗い出すことを目標とした。	2011年3月
⑤		●		『住宅地の視覚的環境の持続性に関する被験者実験 報告書』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/pdf/landuse/vr20111026.pdf">https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/pdf/landuse/vr20111026.pdf</a>	「良好な住環境の持続性」について、超長期住宅が立地する街区にかかる技術的基準の設定を想定して、環境心理学に基づく被験者実験の方法によって、住環境に関する人の感覚に負の影響を与える周辺建物変化の一般的な傾向を明らかにすることで、基準のあり方の提示を目指している。	2011年10月
⑥			●	『建物用途に起因する住民苦情と周辺影響対策に関する調査 報告書』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/jeg/pdf/fields/kujou.pdf">https://www.nilim.go.jp/lab/jeg/pdf/fields/kujou.pdf</a>	全国各地の地方公共団体の環境部局に寄せられる、建物用途に起因する物理的影響(公害)に対する近隣住民からの苦情及びその解決策等を収集し、どのような用途地域において、どのような建物用途に対して、どのような内容の苦情が出されているか、どのように行政指導(対策)を行ったか、について集計・分析を行った。	2011年11月
⑦	●	●		国総研資料第928号 『密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0928.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0928.htm</a>	密集市街地の整備促進のためには、街並み誘導型地区計画、建ぺい率特例許可、連担建築物設計制度等の各種のまちづくり誘導手法を活用した「協調的建て替えルール」に従って、区域内の各敷地において個別に建て替えを誘導・促進することも有効である。 本資料は、これらの協調的建て替えルールを検討する際の参考情報となると想定される建て替え後の街区性能水準について、市街地の即地的な要素をある程度単純化したモデルのもとで、簡易に予測・評価し、比較することを支援する手法の提案を目的に実施した研究成果を取りまとめたものである。	2017年1月
⑧	●	●		国総研資料第1076号 『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック ～まちづくり誘導手法を用いた建て替え促進のために～』 【令和元年6月改定版】 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1076.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1076.htm</a>	本資料は、防災上危険な密集市街地の改善のため、地区計画や建築基準法集団規定の特例制度等の規制誘導手法(まちづくり誘導手法)を活用して建て替えを促進する方法について、主として地方公共団体職員向けに解説したガイドブックである。市街地特性に応じた手法の選択方法や運用基準の作成方法、庁内の検討体制のあり方等の具体的なノウハウを、実際の事例を交えながら解説している。平成19年1月に刊行した同名の国総研資料No.368について、刊行時以降の建築基準法や都市計画法等の法改正の反映や、手法の適用事例の追加・変更等、掲載内容について時点修正を行ったものである。	2019年6月
⑨			●	国総研資料第1123号 『建物用途規制緩和の運用実態とその解説』 <a href="https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1123.htm">https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1123.htm</a>	本資料は、建物用途規制の緩和手法である特別用途地区、地区計画、建築基準法第48条ただし書許可の各手法について、手法の使い分け方を始め、具体的な手続き・審査のプロセスや用途緩和に当たっての留意点等を、法令(法律、政省令、告示、技術的助言等)をベースに地方公共団体での運用実態を踏まえつつ、適用事例を紹介しながら解説したものである。	2020年7月